



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月30日

上場会社名 株式会社きょくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 川崎 昌之 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 平成25年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	4,126	5.7	381	△12.1	416	△12.3	232	△8.7
25年2月期第2四半期	3,903	0.4	434	△15.4	474	△12.5	255	△4.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期第2四半期	42.03		—					
25年2月期第2四半期	46.03		—					

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	5,785	3,746	64.8
25年2月期	5,228	3,542	67.7

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 3,746百万円 25年2月期 3,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
26年2月期	—	5.50	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	5.3	431	112.6	470	76.5	245	115.9	44.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期2Q	5,551,230株	25年2月期	5,551,230株
26年2月期2Q	9,511株	25年2月期	9,581株
26年2月期2Q	5,541,672株	25年2月期2Q	5,541,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果により、株価の上昇と為替相場が円安で推移したことから、企業収益に回復傾向が見られました。個人消費におきましても、消費マインドが改善するなど、景気回復への期待感が高まっております。

一方、シリア情勢やエジプト情勢の緊迫化などを背景にした原油価格の高騰及び円安の影響を受けてエネルギーコストが増加し、厳しい経営環境で推移しております。

当社におきましては、経営革新3カ年計画の2年目として、新しいマーケットの開拓とプラント化の推進及び女性スタッフの積極的な登用による改革に取り組みました。

具体的には、平成25年2月28日付で事業の一部譲受けにより取得したホーククリーニング神戸（神戸市西区）を神戸地区として3月1日より営業を開始しました。また、4月1日には西足立プラント（東京都足立区）を事業の一部譲受けで取得し、営業を開始しました。加えて、広島工場（広島市西区）の生産の効率化を図るため3月23日に東雲プラント（広島市南区）を新たに開設し、広島工場の一部を移管しました。これにより、工場・プラント数は55工場・プラントとなり、店舗数は前事業年度末に比べて76店舗増加し、761店舗となりました。

販促活動として、春の最需要期に「春のプレゼントキャンペーン」を全社で実施し、夏季にはナイターセールや夏祭りセールなど地域に密着したサービスとお客様に楽しんで頂くためのイベントを実施しました。また、「特別会員50万人計画」の達成に向けて、昨年度の取り組みを継続して、工場・プラントのスタッフによる営業活動の展開、誕生日プレゼントの活用等が成果を上げております。

生産面におきましては、「女性班長」を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、成果を上げております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,126,183千円と前年同四半期と比べ222,507千円（5.7%）の増収となりました。

利益につきましては、主に事業の一部譲受けに伴う費用や新規出店と新規プラントの開設に伴う費用及び営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は381,618千円と前年同四半期と比べ52,519千円（12.1%）の減益、経常利益は416,200千円と前年同四半期と比べ58,603千円（12.3%）の減益、四半期純利益は232,941千円と前年同四半期と比べ22,166千円（8.7%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて301,477千円増加し、2,080,302千円となりました。これは、現金及び預金が257,668千円、売掛金が13,434千円増加したことなどによります

固定資産は、前事業年度末に比べて255,226千円増加し、3,705,070千円となりました。これは、有形固定資産が281,996千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて556,704千円増加し、5,785,373千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて295,873千円増加し、1,183,553千円となりました。これは、未払法人税等が155,258千円、未払金が71,023千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて56,028千円増加し、854,987千円となりました。これは、長期借入金32,520千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて351,901千円増加し、2,038,540千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて204,802千円増加し、3,746,832千円となりました。これは、利益剰余金が202,462千円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて287,430千円増加し、1,281,191千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間と比べ148,605千円(33.7%)増加し、589,531千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益403,831千円、減価償却費77,051千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ192,269千円(182.0%)増加し、297,889千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入354,625千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出324,864千円、有形固定資産の取得による支出239,259千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ106,641千円(96.2%)減少し、4,211千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入150,000千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出112,004千円などです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、平成25年4月12日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,042千円増加しております。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,919	1,755,588
売掛金	46,779	60,214
商品	22,510	30,928
原材料及び貯蔵品	20,227	22,926
前払費用	70,721	80,362
その他	120,665	130,282
流動資産合計	1,778,824	2,080,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,083	564,106
土地	1,900,740	2,103,302
その他(純額)	130,778	161,189
有形固定資産合計	2,546,602	2,828,598
無形固定資産		
のれん	56,577	54,565
その他	47,942	42,445
無形固定資産合計	104,520	97,010
投資その他の資産		
差入保証金	539,059	515,786
その他	259,661	263,674
投資その他の資産合計	798,721	779,460
固定資産合計	3,449,843	3,705,070
資産合計	5,228,668	5,785,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,686	38,232
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	197,684	203,160
未払金	302,198	373,222
未払法人税等	24,520	179,778
賞与引当金	36,081	21,097
役員賞与引当金	3,050	—
ポイント引当金	142,656	155,602
資産除去債務	217	431
その他	47,586	112,029
流動負債合計	887,680	1,183,553
固定負債		
長期借入金	373,124	405,644
退職給付引当金	101,800	107,002
役員退職慰労引当金	119,075	120,163
資産除去債務	93,864	100,309
その他	111,094	121,866
固定負債合計	798,958	854,987
負債合計	1,686,638	2,038,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,973
利益剰余金	2,597,369	2,799,831
自己株式	△3,130	△3,108
株主資本合計	3,545,297	3,747,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,267	△957
評価・換算差額等合計	△3,267	△957
純資産合計	3,542,030	3,746,832
負債純資産合計	5,228,668	5,785,373

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	3,903,676	4,126,183
売上原価	1,123,830	1,215,496
売上総利益	2,779,845	2,910,687
販売費及び一般管理費	2,345,706	2,529,068
営業利益	434,138	381,618
営業外収益		
受取利息	341	642
受取配当金	450	450
受取家賃	15,832	16,670
その他	28,243	30,730
営業外収益合計	44,867	48,493
営業外費用		
支払利息	2,586	3,115
その他	1,615	10,795
営業外費用合計	4,201	13,911
経常利益	474,804	416,200
特別損失		
固定資産除却損	864	9,368
和解金	1,800	3,000
特別損失合計	2,664	12,368
税引前四半期純利益	472,139	403,831
法人税等	217,030	170,890
四半期純利益	255,108	232,941

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	472,139	403,831
減価償却費	65,039	77,051
のれん償却額	1,750	5,788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,006	5,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,197	1,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,723	△18,034
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	△3,050
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,979	12,946
受取利息及び受取配当金	△791	△1,093
支払利息	2,586	3,115
有形固定資産除却損	864	9,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,489	△13,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,375	△11,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,048	4,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,891	38,663
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,030	△16,360
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,214	103,604
小計	534,649	602,117
利息及び配当金の受取額	989	1,276
利息の支払額	△2,517	△3,151
法人税等の支払額	△92,195	△10,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,926	589,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△409,880	△324,864
定期性預金の払戻による収入	439,635	354,625
事業譲受による支出	—	△115,059
有形固定資産の取得による支出	△114,429	△239,259
有形固定資産の除却による支出	△230	—
出資金の回収による収入	—	15
貸付けによる支出	—	△29,755
貸付金の回収による収入	323	40,336
差入保証金の差入による支出	△28,490	△7,632
差入保証金の回収による収入	7,452	23,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,619	△297,889

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△72,824	△112,004
リース債務の返済による支出	△7,543	△11,673
自己株式の処分による収入	3	30
配当金の支払額	△30,489	△30,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,853	△4,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,453	287,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,522	993,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,976	1,281,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。